

村上市総合教育会議 検討課題の検証表

評価: 「A」(提案内容を)十分反映できた。「B」(提案内容を)いづらか反映できた。「C」(提案内容を)反映できていない「D」その他

No.	年度	回数	会議年月日	該当箇所	発言者	検討課題	主担当課	検証・取組状況	評価	評価コメント
1	27	1	H27.7.27	9ページ	信田委員	職場体験等のキャリア教育において、マナー等、企業からの意見・指摘を反映していくことについて	学校教育課	職場体験後の成果を検証するために、生徒アンケートを実施している。礼儀・挨拶のプラス評価が、昨年度の89.9%から98.7%と改善された。各校が礼儀・挨拶の事前指導に力を入れたことが背景にある。また、3校がハローワークに講師を依頼し、礼儀・挨拶講座を実施した。実際の体験でも事前指導が活かされ、事業所からも高評価が多くあった。また、体験後の学校生活でも挨拶や返事が良くなったという学校もある。しかし、相変わらず評価が良くなかった事業所もある。事前の指導だけでなく、日常的、継続的な指導が重要である。	A	いただいた提案が、ハローワークへの礼儀・挨拶講座依頼や職場体験の事前指導の実施で、礼儀・挨拶のプラス評価につながった。
2	27	1	H27.7.27	9ページ	佐藤委員	キャリア教育と関連して、地元への愛着の醸成を目的とした市の物産の活用(食育)について	学校教育課	学校給食では、毎日の給食や季節の行事食等で、昔から伝わる郷土料理や地場産食材を使った献立にし、食育の日(毎月19日)として、地場産農林水産物や地域食材を紹介している。また、農業体験や、各種団体等による地場産農水産物を使った料理教室等を開催するなど、村上の食の伝統を子供たちに繋げて、地元への愛着の醸成を図っている。	B	機会を利用し地場産物の紹介をしているが、他の産地と比較し高価で提供しにくい食材もあるのが課題である。
3	27	1	H27.7.27	9ページ～10ページ	信田委員	検討課題発議後の市の対応(特に予算が固まった後)の説明会の開催について	学校教育課	「村上の教育」は、教育基本計画の具体的取り組みを自己評価して、内容について評価委員に評価してもらい、次年度予算編成の方向づけを行っている。また、次年度の主な事業については、定例教育委員会で説明を行っている。査定状況がまとまった時期に行っている。	B	「村上の教育」での評価を参考に予算編成を行い、教育委員会定例会で主な事業について説明を行っている。
4	27	2	H27.10.27	21ページ	市長	2020東京オリンピックに向けた競技人口(オリンピック出場選手)の育成について	生涯学習課	○屋内施設としては国内最大級の村上市スケートパークが本年4月に完成。「スケートボードの聖地」むらかみを目指してジュニア選手やトップアスリートの育成・強化に取り組むとともに、初心者スクールを開設して底辺の拡大にも取り組んでいます。 ○オリンピック・パラリンピックの開催によるスポーツへの関心の高まりを逃すことなく村上市のスポーツの推進と普及、地域の活性化につなげていくため、オリンピック・パラリンピック関連事業に積極的に取り組んでいます。6月6日には新潟県の最終コースとしてオリンピック聖火リレーが村上市スケートパークから岩船港港湾緑地までの2.7キロメートル間で実施されるほか、8月にはパラリンピック聖火フェスティバルの開催も予定している。	A	現時点でオリンピック選手の輩出には至っていませんが、オリンピックを契機とし、スポーツの推進、地域活性化への取り組みを進めている。
5	28	1	H28.6.28	22ページ	佐藤委員	自立支援後の就労場所の確保について	地域経済振興課 福祉課 保健医療課 生涯学習課	○本市と下越地域若者サポートステーション村上常設サテライトとの連携事業として「職場体験・ジョブトレーニング」を実施。この取り組みの中で市内の企業の協力を得て、毎月職場体験を実施しているほか、事業参加者の希望をもとに体験先の開拓を行っています。	B	自立支援できた人たちが集える仕事場の設立(民間、ボランティアを含め)には至っていません。また、就労支援の取り組みにより一定の成果は上がってきているものの、就労場所の確保に至っていないため。
6	28	1	H28.6.28	22ページ	佐藤委員	就労支援相談ができる相談窓口の簡略化(パンフレットの一元化等)について	福祉課 生涯学習課	○「村上市こころのほっとガイド(相談窓口一覧)」の作成やパスノートの配布などにより情報の一元化が図られている。	A	総合相談窓口が更に機能するよう関係機関と連携を深めていく必要がある。
7	28	1	H28.6.28	22ページ	生涯学習課 吉村主任	こども食堂の実施について	福祉課 生涯学習課	○村上市青少年健全育成市民会議では新潟市「にいがたふじみ子ども食堂」(平成28年度)、市内の取り組み事例(新町公会堂・山居町一丁目公会堂・村上農村環境改善センター・東岸寺)の視察(平成30年度)を実施しました。 ○令和元年11月には経済的な事情などを抱える児童を支援する胎内市教育委員会の取り組み事例の視察を実施しました。 ○引き続き情報収集、並びに関係課との情報共有に努めていきます。	B	視察等により運営に係る課題等は把握できましたが、今後も民間支援団体等と連携し、情報共有を図る必要があるため。
8	28	2	H28.9.27	8ページ	市長 遠藤教育長 小川指導主事	全国学力・学習状況調査の結果公表について	学校教育課	H28より毎年、市HPで結果を公表している。公表資料には、実施教科全ての「平均正答率(全国・県との数値比較)」「領域別平均正答率(市の傾向分析のみ)」「学校別正答率(市の傾向分析のみ)」等、意識調査については「家庭学習」の設問についての傾向の分析等を示し、それらから浮かび上がった課題を解決するための方策を掲載している。	A	全国学力・学習状況調査の結果公表については、総合教育会議の協議後、市ホームページに掲載している。

No.	年度	回数	会議年月日	該当箇所	発言者	検討課題	主担当課	検証・取組状況	評価	評価コメント
9	28	3	H28.12.13	15ページ	佐藤委員 坂爪指導主事 遠藤教育長	学校評議制度と学校運営協議会の一本化について(5年後までに全校設置を目標)	学校教育課	校長の求めに応じて意見を述べることにとどまる学校評議員から、保護者や地域の方々に一定の権限と責任を持って学校運営に参画していただく学校運営協議会への移行を進め、今年度は8校に設置され、来年度には新たに10校に設置される予定である。また、来年度開校する新平林小、新神納小については、令和3年度に設置する予定となっている。 ※岩船小、岩船中は、合同の学校運営協議会を設置した。	A	提案を受けて学校運営協議会を令和3年度までに設置完了することになった。
10	29	1	H29.12.19	17ページ	市長 教育委員	24時間保険を公費で一律に児童にかけることについて	学校教育課	24時間、学校内外を問わず、個人賠償責任補償(家族含む)も含んだ小・中学生総合保障制度については、保護者や地域の方に安心を与え、その保険料についても団体割引により安価に抑えられている。このことからPTAを中心に加入促進が図られているが、これを公費で一律に加入することについては、大きく二つ課題がある。 第一に、補償制度の範疇が学校管理下以外の補償部分を含むこと。 第二に、加入者(受益者)はあくまで個人(家族含む)であり、加入者の責任、損失に掛かる補償が目的であること。 これらのことから、現状においては公費で児童に一律に保険を掛けることについては慎重な判断となる。	C	提案を受けて検討したが、学校管理下を補償する現在加入している保険で対応している。保護者には小・中学生総合保障制度について学校から紹介し、希望者が加入している状況である。
11	30	1	H30.7.18	4ページ	市長 指導主事	地域と一体となった事業・活動の向上を図るための郷育会議の事務局設置場所について	学校教育課 生涯学習課	学校運営協議会(コミュニティスクール)の導入に伴い、地域学校協働活動(郷育)の事務局は令和2年度から各学校の事務局から教育委員会事務局へ移行する。学校と地域をつなぐ地域コーディネーターの役割が更に重要になってくることから研修会の実施、情報交換の場の確保などに向け、検討を行っています。	B	令和2年度から地域学校協働活動の事務局は、学校から教育委員会事務局へ移行する。
12	30	1	H30.7.18	9ページ	市長 生涯学習課 長補佐	スポーツ推進委員協議会について、一本化した組織体制が十分に機能していない状況について	生涯学習課	○各地区ごとに活動を行っていたスポーツ推進委員は、市内全域を対象としたスポーツの指導や行事・事業への支援、各種関係団体との調整などを行うことができるよう、組織体制の見直しを行い、平成27年度から専門部会制にして取り組みを行ってききましたが、一本化した体制がうまく機能していない状況にありました。 ○組織体制見直し後5年が経過し、現在ではそれぞれの部会(障害者スポーツ部会、スキルアップ部会、健康体操づくり部会)が自主的な活動のほか、総合型地域スポーツクラブと連携した活動にも取り組みを広げ活動を行っている。	B	組織一本化の成果は現れてきています。今後は各地域総合型スポーツクラブとの連携をさらに深めていく必要があります。
13	30	1	H30.7.18	10ページ	市長	部活動の指導者を学校の先生ではなく外部の指導者にフォローしてもらおう体制づくりについて	学校教育課	平成31年4月から国の中学校における部活動指導員の配置事業を活用し、3中学校に3人部活動指導員を配置した。村上第一中学校のサッカー部、村上東中学校のバレーボール部、神林中学校のバスケットボール部で部活動の指導を行っている。顧問の教諭がいなくても生徒への指導や引率することが可能となり、教職員の多忙化解消につながっている。今後もこの事業を活用し教職員の多忙化解消を図っていく。	B	検証・取組内容の他に、部活動外部指導員の活用やNPO法人希楽々がスポーツ庁の委託事業として部活動と地域の活動について、地域で子どもを見守るスポーツ環境づくりを検討している
14	30	1	H30.7.18	11ページ	市長	学校での私塾の活用など、子どもたちが選択できる教育環境の整備について	学校教育課	私塾ではないが、生徒を対象に地域未来塾は継続して実施している。学習内容の定着や学習意欲の向上について一定の成果が上がっている。今のところ、他の私塾の活用については予定していない。	D	国の補助事業である「未来塾」の活用を行っている。
15	30	1	H30.7.18	11ページ	市長	「未来塾」の規模拡大に伴う講師の確保について	学校教育課	「未来塾」は29年度3校、30年度5校、そして令和元年度は市内すべての中学校7校で実施している。学習支援者は教員OBと市非常勤講師が関わっており、現在15名である。毎年講師の確保に苦労している。	B	生徒の学習内容の定着や学習意欲の向上につながっている。
16	30	2	H30.12.18	5ページ	市長 総務課長	避難所指定されている学校の無線LAN基地局設定、スマートフォンの電源確保等の整備について	総務課	普通教室にはWi-Fi基地局はすでに設置されておりますが、学校関係者以外が直接アクセスすることは、セキュリティ上の問題があります。体育館への避難所用としてのWi-Fi基地局については、総務省の補助事業を受けることもできますが、総務課学校教育課間で検討した結果、市持ち出し分が設置に約1000万円、維持管理に年間100万円ほどかかること及び災害時以外についての利用の可否についての問題もあり、設置の方向に至っていない。	C	総務課学校教育課間で検討した結果、費用面及び災害時以外についての利用の可否についての問題もあり、設置の方向に至っていない。

評価: 「A」(提案内容を)十分反映できた。「B」(提案内容を)いづらか反映できた。「C」(提案内容を)反映できていない「D」その他